

四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員等の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3 四半期連結累計期間	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3115 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3115 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若尾 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	2,090,410	2,038,087	2,770,365
経常利益 (百万円)	79,842	52,963	96,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	29,157	19,843	53,132
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,679	23,452	60,179
純資産額 (百万円)	383,602	415,328	401,850
総資産額 (百万円)	1,781,421	1,808,990	1,702,270
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	346.18	235.95	630.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	339.20	198.69	594.03
自己資本比率 (%)	14.7	16.1	16.5

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△133.82	58.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は持ち直し、設備投資は機械投資に弱さもみられますが、緩やかな増加傾向にあります。また、企業収益は製造業を中心に弱含んでいるものの、高い水準にあり、雇用状況は改善傾向にあります。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル67ドル台であったドバイ原油が、米国と中国の対立等を受けた世界経済の先行き不透明感の強まり等から下落しましたが、9月にサウジアラビアの石油関連施設が攻撃されたことを受け、一時的に急騰しました。その後、原油価格は一時下落するものの、米中貿易協議の進展によって、景気の失速や原油需要の減退への懸念が後退したことにより、原油価格は上昇し、当第3四半期連結会計期間末は期初と同じ67ドル台となりました。

為替相場は、期初の110円台から円高で推移し、当第3四半期連結会計期間末は109円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、「第6次（2018～2022年度）連結中期経営計画」の基本方針に基づき、主力事業である石油開発事業、石油事業の収益力を強化し財務基盤を確立するとともに、長期的な環境変化を見据え、再生可能エネルギー事業への積極投資や石油化学事業の競争力強化など事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

こうした経営活動の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2兆381億円（前年同期比△523億円）、営業利益は500億円（前年同期比△297億円）、経常利益は530億円（前年同期比△268億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198億円（前年同期比△94億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が増加したものの、原油価格が下落したことにより、売上高は1兆8,589億円（前年同期比△424億円）、セグメント利益は58億円（前年同期比△86億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、前年同期比で製品販売数量が増加したものの、製品販売価格が下落したことにより、売上高は3,083億円（前年同期比△470億円）、セグメント利益は88億円（前年同期比△49億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が下落したこと及び原油販売数量が減少したことにより、売上高は701億円（前年同期比△142億円）、セグメント利益は306億円（前年同期比△139億円）となりました。

②財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆8,090億円となり、前連結会計年度末比で1,067億円増加しております。これは、主に売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は4,153億円となり、自己資本比率は16.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,986百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社の子会社であるコスモエコパワー株式会社が2019年9月に売却することを予定しておりました風力発電設備について、それぞれ売却予定年月を変更しております。度会ウィンドファーム2期については、2019年11月に変更し、売却を実施しております。姫神ウィンドパークについては、2020年2月に売却を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	84,770	—	40,000	—	10,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないため、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿の内容を記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,900	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 16,400	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,693,800	846,938	—
単元未満株式	普通株式 57,408	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	—	—
総株主の議決権	—	846,938	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式721,900株（議決権7,219個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（相互保有株式） 北日本石油㈱	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-28-5	16,400	—	16,400	0.02
（自己保有株式） コスモエネルギーホ ールディングス㈱	東京都港区芝浦1-1-1	2,900	—	2,900	0.00
計	—	19,300	—	19,300	0.02

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式が721,900株（議決権7,219個）あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,445	70,222
受取手形及び売掛金	245,164	293,388
商品及び製品	131,952	161,518
仕掛品	453	1,094
原材料及び貯蔵品	144,911	154,788
その他	69,951	69,202
貸倒引当金	△146	△141
流動資産合計	641,731	750,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,988	239,854
機械装置及び運搬具（純額）	186,250	188,619
土地	317,255	316,930
その他（純額）	102,788	94,081
有形固定資産合計	842,283	839,487
無形固定資産	40,964	40,625
投資その他の資産		
投資有価証券	117,552	122,145
その他	59,793	56,814
貸倒引当金	△459	△443
投資その他の資産合計	176,886	178,516
固定資産合計	1,060,134	1,058,629
繰延資産		
社債発行費	404	289
繰延資産合計	404	289
資産合計	1,702,270	1,808,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,897	267,159
短期借入金	※2 164,739	※2 182,014
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	98,000	120,000
未払金	196,042	208,357
未払法人税等	5,324	5,154
引当金	8,013	6,034
その他	24,716	35,283
流動負債合計	764,734	844,002
固定負債		
社債	46,700	26,700
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	※2 324,669	※2 326,943
特別修繕引当金	20,992	27,667
その他引当金	3,093	2,376
退職給付に係る負債	5,085	4,694
資産除去債務	21,330	21,817
その他	53,812	79,458
固定負債合計	535,684	549,658
負債合計	1,300,419	1,393,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	82,963	82,843
利益剰余金	167,574	180,723
自己株式	△758	△1,381
株主資本合計	289,779	302,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,121	4,269
繰延ヘッジ損益	99	108
土地再評価差額金	△20,911	△20,999
為替換算調整勘定	7,236	4,439
退職給付に係る調整累計額	739	467
その他の包括利益累計額合計	△8,713	△11,714
非支配株主持分	120,785	124,857
純資産合計	401,850	415,328
負債純資産合計	1,702,270	1,808,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,090,410	2,038,087
売上原価	1,910,933	1,885,979
売上総利益	179,476	152,107
販売費及び一般管理費	99,760	102,067
営業利益	79,716	50,040
営業外収益		
受取利息	436	601
受取配当金	717	782
持分法による投資利益	4,505	3,969
為替差益	1,941	3,139
その他	2,965	3,258
営業外収益合計	10,567	11,752
営業外費用		
支払利息	8,293	7,059
その他	2,147	1,770
営業外費用合計	10,440	8,829
経常利益	79,842	52,963
特別利益		
固定資産売却益	348	499
投資有価証券売却益	860	353
補助金収入	837	—
受取補償金	740	7,948
受取保険金	267	1,508
その他	—	25
特別利益合計	3,053	10,334
特別損失		
固定資産処分損	3,767	5,750
減損損失	86	284
投資有価証券評価損	6	107
和解金	—	600
その他	35	380
特別損失合計	3,895	7,123
税金等調整前四半期純利益	79,000	56,174
法人税等	39,475	29,644
四半期純利益	39,525	26,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,368	6,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,157	19,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	39,525	26,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,981	137
繰延ヘッジ損益	△652	△133
為替換算調整勘定	445	△26
退職給付に係る調整額	396	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,054	△2,762
その他の包括利益合計	△3,846	△3,078
四半期包括利益	35,679	23,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,383	16,930
非支配株主に係る四半期包括利益	9,295	6,521

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入及び契約履行に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
千葉アルコン製造株式会社	2,744百万円	千葉アルコン製造株式会社	5,047百万円
北海道北部風力送電株式会社	2,222	北海道北部風力送電株式会社	2,222
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,296	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	936
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	411	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	—
その他	412	その他	410
計	7,087	計	8,616

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(2019年3月31日)

借入金のうち、89,978百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2019年4月26日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

借入金のうち、96,524百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	2024年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	2020年1月31日	34,120百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること
(3)	2024年4月3日	10,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,136億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	34,598百万円	36,866百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,238	50	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 33百万円

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	6,781	80	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 36百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,721,861	314,723	35,332	18,493	—	2,090,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,472	40,541	48,993	25,593	△294,600	—
計	1,901,333	355,264	84,325	44,087	△294,600	2,090,410
セグメント利益	14,351	13,672	44,468	3,754	3,596	79,842

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額3,596百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,938百万円、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額△351百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,704,128	273,233	33,641	27,084	—	2,038,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,724	35,103	36,497	26,258	△252,583	—
計	1,858,852	308,336	70,139	53,342	△252,583	2,038,087
セグメント利益	5,783	8,797	30,626	4,861	2,894	52,963

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,894百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,021百万円、セグメント間取引消去△1,319百万円、たな卸資産の調整額568百万円、固定資産の調整額△375百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	346.18	235.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	29,157	19,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	29,157	19,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	84,226	84,097
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (円)	339.20	198.69
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,732	15,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第3四半期連結累計期間541千株、当第3四半期連結累計期間669千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志賀 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。